



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
兼ゼネラルマネージャー
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております)
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-----|-------|-----|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 23,104 | △1.0 | 2,267 | 0.9 | 2,276 | 2.7 | 1,552 | △12.5 |
| 28年3月期第2四半期 | 23,329 | 3.3 | 2,248 | 3.8 | 2,215 | 5.3 | 1,774 | 33.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,447百万円 (△9.1%) 28年3月期第2四半期 1,592百万円 (△1.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 13.97 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 15.97 | — |

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、営業収益及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 106,371 | 35,703 | 32.8 |
| 28年3月期 | 108,589 | 34,536 | 31.1 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,905百万円 28年3月期 33,755百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 29年3月期 | — | 2.50 | — | — | — |
| 29年3月期（予想） | — | — | — | 2.50 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,376 | 0.1 | 3,444 | △6.2 | 3,377 | △6.4 | 2,176 | 17.7 | 19.58 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、営業収益及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 111,652,992株 | 28年3月期 | 111,652,999株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 507,386株 | 28年3月期 | 502,820株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期2Q | 111,148,066株 | 28年3月期2Q | 111,160,055株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示 | 4 |
| (2) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 4. 四半期決算補足説明資料 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府主導の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているなか、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては沿線の観光資源をPRするなかで、積極的に旅客誘致に取り組んだほか、山陽百貨店では新規テナントの導入により他店との差別化をはかるなど、グループ全体での一層の収益拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,104百万円と前同四半期連結累計期間に比べ224百万円(1.0%)の減収となりましたが、諸経費の減少により営業利益は2,267百万円と前同四半期連結累計期間に比べ19百万円(0.9%)の増益、経常利益は2,276百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円(2.7%)の増益となりましたが、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,552百万円と前同四半期連結累計期間に比べ222百万円(12.5%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城のほか、須磨をはじめとする沿線の桜の名所等を国内外に広くPRするなかで、行楽のお客さま誘致に積極的に取り組みました。依然として増加基調にあるインバウンド需要に対しては、「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化に加え、山陽姫路駅構内に観光のお客さま向けのコンシェルジュやタブレット端末を用いた通訳システムを新たに導入するなど、受入体制の整備を行いました。また、安全輸送確保のため、須磨浦公園駅西方での法面防護工事に着手するとともに、引き続き保安設備更新工事を推進しました。

バス事業では、山陽バスにおいて、新規路線を開設するとともにリアルタイムで運行状況をお知らせする「山陽バスナビ」を導入するなど、旅客サービス向上をはかりました。

タクシー業では、山陽タクシーにおいて、神戸市垂水区塩屋地区の狭隘なエリアで行政と連携してコミュニティバス「しおかぜ」を運行するなど、きめ細やかな交通網の整備にも注力いたしました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,654百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円(0.3%)の減収となりましたが、電力料・燃料費等の減少により営業利益は1,195百万円と前同四半期連結累計期間に比べ66百万円(5.9%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前に大型商業施設の集積が進むなか、山陽百貨店では、ミセス・ヤングアダルト層のお客さまをさらに取り込むべく、婦人服・婦人雑貨売場に「セオリーリュクス」や「4℃」等を導入いたしました。また、北大路魯山人や中島千波など著名な芸術家の美術催事を継続して開催し、新たな顧客の獲得に注力いたしました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,041百万円と前同四半期連結累計期間に比べ、94百万円(0.9%)の増収となり、営業損失は7百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ10百万円改善しました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で分譲マンション「エスコート姫路ザ・レジデンス」の建設・販売を進めました。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区で学生マンション建設工事や商業施設等の誘致を行い保有不動産の開発に注力したほか、既存賃貸マンション等については高稼働率を維持するなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,615百万円と前同四半期連結累計期間に比べ334百万円(17.1%)の減収となり、営業利益は910百万円と前同四半期連結累計期間と比べ73百万円(7.5%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内の美しい眺望を楽しめる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」の販売や季節毎にご家族連れでお楽しみいただける各種イベント開催を通じて、行楽客の誘致に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,173百万円と前同四半期連結累計期間に比べ42百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は0百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失14百万円)となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたことなどから、外部顧客に対する営業収益は619百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円(0.2%)の増収となり、営業利益は129百万円と前同四半期連結累計期間に比べ23百万円(22.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円減少し、106,371百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、35,703百万円となり、自己資本比率は32.8%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,227百万円、建物及び構築物が600百万円、それぞれ減少し、また、分譲土地建物が958百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,042百万円、長期借入金が2,298百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が1,783百万円増加しております。純資産の部では、利益剰余金が1,274百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成28年8月2日に公表しました業績予想を変更いたしております。営業収益につきましては直近の傾向を踏まえ山陽百貨店等で想定を下回る見込みであります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、電力料・燃料費等が想定を下回り増加する見込みとなりました。

通期の業績予想につきましては、営業収益48,376百万円(前期比0.1%増)、営業利益3,444百万円(前期比6.2%減)、経常利益3,377百万円(前期比6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,176百万円(前期比17.7%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微でございます。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金については、第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました22百万円は「営業収益」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,560 | 4,332 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,246 | 2,011 |
| 商品及び製品 | 1,098 | 1,184 |
| 分譲土地建物 | 2,679 | 3,638 |
| 繰延税金資産 | 511 | 483 |
| その他 | 872 | 907 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 13,964 | 12,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 36,243 | 35,642 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,606 | 5,382 |
| 土地 | 20,634 | 20,582 |
| 建設仮勘定 | 19,707 | 20,040 |
| その他(純額) | 1,790 | 1,644 |
| 有形固定資産合計 | 83,981 | 83,292 |
| 無形固定資産 | 472 | 481 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,974 | 5,892 |
| 長期貸付金 | 69 | 65 |
| 退職給付に係る資産 | 2,544 | 2,515 |
| 繰延税金資産 | 214 | 200 |
| その他 | 1,390 | 1,384 |
| 貸倒引当金 | △24 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 10,170 | 10,044 |
| 固定資産合計 | 94,624 | 93,817 |
| 資産合計 | 108,589 | 106,371 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,320 | 4,277 |
| 短期借入金 | 6,227 | 8,011 |
| 1年内償還予定の社債 | 6,000 | 6,000 |
| 未払法人税等 | 554 | 748 |
| 賞与引当金 | 513 | 537 |
| 役員賞与引当金 | 42 | — |
| 商品券等使用引当金 | 295 | 286 |
| その他 | 7,976 | 8,081 |
| 流動負債合計 | 28,930 | 27,942 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,271 | 16,973 |
| 繰延税金負債 | 399 | 347 |
| 退職給付に係る負債 | 1,215 | 1,264 |
| 長期前受工事負担金 | 18,872 | 18,873 |
| 受入敷金保証金 | 4,769 | 4,668 |
| その他 | 593 | 596 |
| 固定負債合計 | 45,122 | 42,724 |
| 負債合計 | 74,053 | 70,667 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,090 | 10,090 |
| 資本剰余金 | 6,851 | 6,851 |
| 利益剰余金 | 15,214 | 16,489 |
| 自己株式 | △149 | △151 |
| 株主資本合計 | 32,007 | 33,279 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,074 | 1,006 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 674 | 618 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,748 | 1,625 |
| 非支配株主持分 | 780 | 798 |
| 純資産合計 | 34,536 | 35,703 |
| 負債純資産合計 | 108,589 | 106,371 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 23,329 | 23,104 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 18,324 | 18,060 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,755 | 2,776 |
| 営業費合計 | 21,080 | 20,836 |
| 営業利益 | 2,248 | 2,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 2 |
| 受取配当金 | 76 | 68 |
| 持分法による投資利益 | — | 0 |
| 雑収入 | 145 | 163 |
| 営業外収益合計 | 226 | 235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 182 | 157 |
| 持分法による投資損失 | 0 | — |
| 雑支出 | 75 | 68 |
| 営業外費用合計 | 258 | 226 |
| 経常利益 | 2,215 | 2,276 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 530 | 17 |
| 受取補償金 | 11 | — |
| 固定資産受贈益 | 2 | 28 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 543 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 工事負担金等圧縮額 | 530 | 17 |
| 固定資産除却損 | 31 | 10 |
| 減損損失 | 4 | — |
| 投資有価証券評価損 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 569 | 27 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,189 | 2,295 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816 | 682 |
| 法人税等調整額 | △409 | 42 |
| 法人税等合計 | 407 | 725 |
| 四半期純利益 | 1,782 | 1,570 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7 | 17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,774 | 1,552 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,782 | 1,570 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △109 | △67 |
| 退職給付に係る調整額 | △81 | △54 |
| その他の包括利益合計 | △190 | △122 |
| 四半期包括利益 | 1,592 | 1,447 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,590 | 1,429 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 18 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|---------|-------|-------|----------------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 9,683 | 9,947 | 1,949 | 1,130 | 618 | 23,329 | — | 23,329 |
| (2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 206 | 24 | 433 | 37 | 1,074 | 1,776 | △1,776 | — |
| 計 | 9,889 | 9,972 | 2,382 | 1,167 | 1,693 | 25,105 | △1,776 | 23,329 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,128 | △18 | 983 | △14 | 106 | 2,185 | 62 | 2,248 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去62百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|---------|--------|-------|----------------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 9,654 | 10,041 | 1,615 | 1,173 | 619 | 23,104 | — | 23,104 |
| (2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 204 | 26 | 353 | 28 | 1,142 | 1,755 | △1,755 | — |
| 計 | 9,858 | 10,068 | 1,968 | 1,202 | 1,761 | 24,860 | △1,755 | 23,104 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,195 | △7 | 910 | 0 | 129 | 2,228 | 39 | 2,267 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、バス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替を行っており、運輸業において、外部顧客に対する売上高が22百万円増加、セグメント利益が22百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について次のとおり包括決議を行いました。

1. 募集社債の種類 国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額 金100億円以内
3. 償還期限 3年以上10年以下
4. 利率 固定金利とし、2.0%以下
5. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期 本決議後から平成29年3月末まで
8. 資金使途 社債償還資金・設備資金

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 28年3月期 第2四半期 (実績) | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|------|------------|
| 運 輸 業 | 9,654 | 9,683 | △28 | △0.3 |
| 流 通 業 | 10,041 | 9,947 | 94 | 0.9 |
| 不 動 産 業 | 1,615 | 1,949 | △334 | △17.1 |
| レジャー・サービス業 | 1,173 | 1,130 | 42 | 3.8 |
| そ の 他 の 事 業 | 619 | 618 | 1 | 0.2 |
| 計 | 23,104 | 23,329 | △224 | △1.0 |

営業利益

(単位: 百万円)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 28年3月期 第2四半期 (実績) | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-----|------------|
| 運 輸 業 | 1,195 | 1,128 | 66 | 5.9 |
| 流 通 業 | △7 | △18 | 10 | — |
| 不 動 産 業 | 910 | 983 | △73 | △7.5 |
| レジャー・サービス業 | 0 | △14 | 15 | — |
| そ の 他 の 事 業 | 129 | 106 | 23 | 22.2 |
| 消 去 | 39 | 62 | △23 | — |
| 計 | 2,267 | 2,248 | 19 | 0.9 |

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

| | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------------|------------------|------------------|------|------------|
| 運 輸 業 | 19,051 | 19,159 | △108 | △0.6 |
| 流 通 業 | 20,633 | 20,739 | △105 | △0.5 |
| 不 動 産 業 | 5,159 | 4,937 | 222 | 4.5 |
| レジャー・サービス業 | 2,334 | 2,304 | 29 | 1.3 |
| そ の 他 の 事 業 | 1,196 | 1,174 | 21 | 1.9 |
| 計 | 48,376 | 48,316 | 60 | 0.1 |

営業利益

(単位: 百万円)

| | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率 (%) |
|-------------|------------------|------------------|------|------------|
| 運 輸 業 | 1,109 | 1,150 | △41 | △3.6 |
| 流 通 業 | 69 | 68 | 1 | 1.6 |
| 不 動 産 業 | 2,017 | 2,228 | △211 | △9.5 |
| レジャー・サービス業 | 23 | △27 | 50 | — |
| そ の 他 の 事 業 | 140 | 154 | △14 | △9.2 |
| 消 去 | 83 | 96 | △13 | — |
| 計 | 3,444 | 3,672 | △228 | △6.2 |

(2) 金融収支(連結)

(単位:百万円)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|-----------|-------------------------|------------------|------------------|
| 受取利息・配当金 | 71 | 116 | 143 |
| 支払利息・社債利息 | 157 | 305 | 351 |
| 計 | △86 | △188 | △207 |

(3) 減価償却費(連結)

(単位:百万円)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|--|-------------------------|------------------|------------------|
| | 1,973 | 4,027 | 3,744 |

(4) 設備投資額(連結)

(単位:百万円)

| | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|-------------|------------------|------------------|
| 運 輸 業 | 5,048 | 3,554 |
| 流 通 業 | 244 | 449 |
| 不 動 産 業 | 2,125 | 1,112 |
| レジャー・サービス業 | 50 | 82 |
| そ の 他 の 事 業 | 10 | 30 |
| 計 | 7,477 | 5,229 |

(5) 鉄道事業運輸成績表(個別)

(収入)

(単位:千円)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 28年3月期 第2四半期 (実績) | 増 減 額 | 増減率(%) |
|-------|-------------------------|-------------------------|---------|--------|
| 定 期 外 | 3,274,007 | 3,342,429 | △68,421 | △2.0 |
| 定 期 | 2,924,494 | 2,889,419 | 35,075 | 1.2 |
| 計 | 6,198,502 | 6,231,848 | △33,346 | △0.5 |

(人員)

(単位:千人)

| | 29年3月期 第2四半期 (実績) | 28年3月期 第2四半期 (実績) | 増 減 | 増減率(%) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-----|--------|
| 定 期 外 | 11,198 | 11,297 | △98 | △0.9 |
| 定 期 | 17,779 | 17,508 | 271 | 1.5 |
| 計 | 28,978 | 28,805 | 172 | 0.6 |